STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第59回

信用事業基礎（総合）

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2026年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

		ページ	正答率
問 1	系統信用事業の特色	1	77.9％
問 2	貯金保険制度	2	42.1％
問 3	未成年者	3	66.8％
問 4	農漁協の組合員	4	91.4％
問 5	貯金契約	5	45.3％
問 6	事務の基本	6	99.2％
問 7	伝票の取扱い	7	99.5％
問 8	通帳や証書の取扱い	8	53.0％
問 9	守秘義務	9	92.2％
問10	取引時確認	10	77.1％
問11	外国 PEPs との取引	11	70.7％
問12	個人の取引時確認事項	12	59.6％
問13	個人情報保護法	13	42.4％
問14	新規口座開設時に必要とされる手続等	14	40.4％
問15	出金手続	15	87.4％
問16	振込手続	16	57.0％
問17	国庫金の取扱い	17	46.4％
問18	金融商品を知るための３つの基準	18	45.0％
問19	金融商品のリスク	19	57.0％
問20	貯金商品	20	70.9％
問21	国債	21	62.5％
問22	投資信託	22	42.2％
問23	貯金の利息計算	23	30.0％
問24	NISA	24	79.2％
問25	iDeCo	25	70.4％
問26	消費者契約法	26	51.1％
問27	金融商品取引法	27	67.2％
問28	預貯金者保護法・振り込め詐欺救済法	28	53.0％
問29	電子記録債権（でんさい）	29	64.7％
問30	諸届事務	30	82.0％
問31	融資の５原則	31	62.5％
問32	優越的地位の濫用	32	48.2％
問33	農協取引約定書・漁協取引約定書	33	47.6％
問34	取引を有効に行うための能力	34	73.9％
問35	取引の相手方	35	72.2％
問36	任意後見制度	36	48.3％
問37	株式会社との取引	37	48.3％
問38	融資の種類	38	53.3％
問39	住宅ローンの返済方法等	39	45.0％
問40	融資の受付	40	40.1％
問41	資金使途の把握	41	71.3％
問42	不動産の調査	42	25.4％
問43	財務分析の基本	43	39.1％
問44	損益計算書	44	40.5％
問45	担保	45	54.5％
問46	抵当権	46	41.1％
問47	根抵当権	47	59.3％
問48	連帯保証	48	53.2％
問49	債権の時効	49	42.0％
問50	相続による債務の承継	50	50.8％

系統信用事業の特色

［問 1］　系統信用事業の特色について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　農漁協は，信用金庫，信用組合等の協同組織金融機関と同様に，組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ，金融事業と他事業との兼営方式が認められている。

（2）　農漁協は組合員によって構成されており，信用事業においても，組合員の立場に立って，人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。

（3）　農漁協の信用事業は，農業者や漁業者等の組合員にとどまらず，組合員の家族や地域住民，団体，法人，市町村なども，一定の範囲内で利用することができる。

正解（1）　　**正解率　77.9%**

解　説

(1) 農漁協の総合事業方式は，農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で，他の金融機関はもちろん，他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営は認められていない。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P12　1-1　総合事業の特色

(2) 農漁協の事業は，組合員の経済的・社会的地位の向上のために行われている。信用事業においても，組合員の立場に立って，人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。したがって，(2) は正しい。テキスト P12　1-2　相互金融

(3) 農漁協は，一定の地域内で，農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが，組合員の家族や地域住民，団体，法人，市町村なども，一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって，(3) は正しい。テキスト P12・13　1-3　地域金融

貯　金　保　険　制　度

［問２］　貯金保険制度について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　普通貯金(有利息)，定期貯金などは，元本とその利息等を含めて合計 1,000 万円までが貯金保険で保護される。

（２）　当座貯金が 1,500 万円ある場合，1,500 万円全額が保護される。

（３）　定期積金は，貯金保険制度の保護の対象外であるが，破綻農漁協の財産状況に応じて積立額の一部が支払われることがある。

正解（2）　　**正解率　42.1%**

解　説

(1) 貯金保険の対象となる貯金等のうち，一般貯金等は元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。したがって，(1) は誤っている。テキスト P15・16　3-2　セーフティーネット

(2) 当座貯金や利息のつかない普通貯金などの決済用貯金は，全額保護される。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P15・16　3-2　セーフティーネット

(3) 定期積金は，貯金保険で保護される貯金等に含まれており，元本 1,000 万円までとその給付補てん金が保護される。したがって，(3) は誤っている。テキスト P16　3-2　セーフティーネット

未　　成　　年　　者

［問３］　未成年者について，誤っているものを１つ選びなさい。
（１）　未成年者が貯金取引を行う場合には，もっぱら法定代理人が代理して行う。
（２）　未成年者を保護するために，総合口座取引や貸出取引などは，未成年者とは行わない。
（３）　法定代理人から営業を許可された未成年者は，その営業に関しては，成年者と同一の行為能力を有するとされている。

正解（1）　　**正解率　66.8%**



解　説

(1) 未成年者の貯金取引は，法定代理人（親権者）が代理して行うことが多いが，未成年者本人が単独で取引を行う場合には，自由につかうことを許された財産を処分する場合や，学費・生活費として渡された財産を目的に従って処分する場合など一定の例外を除いて，法定代理人の同意が必要となる。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P19　1-2　制限行為能力者

(2) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には，未成年者保護のために，自動融資（当座貸越）が受けられる総合口座ではなく，普通貯金口座を開設してもらう。したがって，(2) は正しい。テキスト P19　1-2　制限行為能力者

(3) 法定代理人から営業を許可された未成年者は，その営業に関しては，成年者と同一の行為能力を有するとされている。したがって，(3) は正しい。テキスト P19　1-2　制限行為能力者

農 漁 協 の 組 合 員

［問４］　農漁協の組合員について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　農漁協の正組合員は農漁業に従事している人，准組合員は正組合員と同居している親族に限られている。

（２）　准組合員は，正組合員と違い，総会での議決権や役員の選挙権などはなく，JA・JF の運営に関与することができない。

（３）　農漁協の事業や施設は，組合員でなければ利用することができない。

正解（2）　　**正解率　91.4%**

解　説

(1) 農漁協の組合員には正組合員と准組合員の 2 種類があり，正組合員は，JA の場合は農業を仕事にしている人（団体），JF の場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体などに限られている。准組合員は，JA の場合，地域に住み農業以外の仕事をしている人，JF の場合は正組合員以外の漁業従事者や正組合員の家族などに限られている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P21・22　1-5　組合員のお客さま

(2) 准組合員は，正組合員と違い，総会での議決権や役員の選挙権などはなく，JA・JF の運営に関与することができない。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P22　1-5　組合員のお客さま

(3) 農漁協の事業や施設は，組合員が利用するのが原則であるが，組合員ではない人でも，一定の範囲で利用することができる（法令や定款の定めにより，制限が発生する場合がある）。したがって，(3) は誤っている。テキスト P22　1-5　組合員のお客さま

貯　　金　　契　　約

［問５］　貯金契約について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　貯金契約のように，お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。

（２）　契約には要物契約と諾成契約の２種類があり，契約の目的物の授受があれば成立するのが要物契約，目的物の授受だけではなく契約を結ぶ者の間の合意がないと成立しないのが諾成契約である。

（３）　民法によれば，窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには，金銭の預入れがなくても，窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。

正解（3）　　**正解率　45.3%**

解　説

(1) お客さまの財産を預かって保管する契約は，寄託契約である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P24　3-1　消費寄託契約

(2) 契約には諾成契約と要物契約の２種類があり，契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約，合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P24　3-2　貯金契約は要物契約から諾成契約へ

(3) これまで貯金契約は要物契約とされていたが，2020 年 4 月 1 日施行の民法改正により，金銭の預入れがなくても，窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立すると改められた（ただし，窓口での貯金口座の開設は，通常，現金による入金を伴う）。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P24　3-2　貯金契約は要物契約から諾成契約へ

事　務　の　基　本

［問６］　事務の基本に関する次の記述の(　)内に当てはまる語句の組み合わせとして，正しいものを(１)～(３)の中から１つ選びなさい。

事務の基本の中で，新入職員がまず押さえるべきことは(　a　)な事務手続である。自分の事務手続は，必ず自己チェックをして(　b　)するようにする。

また，自分１人で判断できないことは，上司の(　c　)を仰ぐことが必要である。独断で間違った手続をしているようでは，仕事の(　d　)は果たせない。上司への(　e　)，連絡，相談を忘れないようにする。

（１）　a．丁寧　　b．確認　　c．命令　　d．目的　　e．報告
（２）　a．正確　　b．確認　　c．指示　　d．責任　　e．報告
（３）　a．正確　　b．検証　　c．意見　　d．責任　　e．依頼

正解（2）　　**正解率　99.2%**

解　説

事務の基本の中で，新入職員がまず押さえるべきことは（a．正確）な事務手続である。自分の事務手続は，必ず自己チェックをして（b．確認）するようにする。

また，自分１人で判断できないことは，上司の（c．指示）を仰ぐことが必要である。独断で間違った手続をしているようでは，仕事の（d．責任）は果たせない。上司への（e．報告），連絡，相談を忘れないようにする。

したがって，(2) が正しいので，本問の正解である。テキスト P25　4-1　基本的な心がまえ

伝　票　の　取　扱　い

［問７］　伝票の取扱いについて，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　高齢のお客さまから伝票の代筆を依頼されたので，CS の観点から依頼に応じることとし，お客さまの面前で代筆した。

（２）　手に包帯を巻いたお客さまが，「骨折して文字を書けない」とおっしゃったので，職員がお客さまの意思を確認して代筆を行ったが，役席者もこのやりとりを見ていたので，記録は残さなかった。

（３）　お客さまが伝票の金額を書き間違えたので，訂正するのではなく，新たに伝票を書き直してもらった。

正解（3）　　**正解率　99.5%**

解　説

(1) 伝票は，原則としてお客さま自身に記入してもらう。視覚障がいがあるなどやむを得ない事情により代筆に応じる場合でも，上司に確認してからにするなど，慎重な対応が求められる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P28　4-4　伝票の取扱い

(2) 代筆は，上司に確認をしてから行う。また，代筆（代読）記録を残しておく等のルールが事務手続に規定されている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P28　4-4　伝票の取扱い

(3) 伝票の金額や氏名は，訂正印による書き直しを受け付けることはできない。金額欄や氏名を書き損じてしまった場合には，お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P28・29　4-4　伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い

［問８］　通帳や証書の取扱いについて，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　通帳や証書は，貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。

（２）　お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は，通帳・証書の提出を求め，払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。

（３）　貯金規定によれば，払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と照合して，相違ないものと認めて取り扱い，偽造・変造等の事故があった場合には，金融機関に重大な過失がない限り，そのために生じた損害については責任を負わない，とされている。

正解（3）　　**正解率　53.0%**

解　説

(1) 通帳や証書は，貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。したがって，(1) は正しい。テキスト P29　4-5　通帳や証書の取扱い

(2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は，通帳・証書の提出を求め，払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。したがって，(2) は正しい。テキスト P29　4-5　通帳や証書の取扱い

(3) 貯金規定には，払戻請求書等の印影を届出印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には，それらの書類に偽造・変造等の事故があっても，そのために生じた損害については責任を負わない旨の免責約款が定められているが，免責約款は，金融機関が注意義務を尽くして印鑑照合にあたるべきことを前提としており，少し注意してみれば違った印影であることがわかるのに支払ったりしたような場合には適用されない。金融機関が責任を免れるためには，相当の注意をつくし，かつ善意･無過失である必要がある。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P29　4-5　通帳や証書の取扱い

守　秘　義　務

［問９］　守秘義務について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は，内部情報として活用することはもちろん，外部に漏らすことも禁じられている。

（２）　貯金者の家族から，電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には，貯金者本人からの申し出でなければ回答することはできないので回答は避ける。

（３）　近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には，自分の家族にもその旨を伝え，家族からもきちんとお礼を言ってもらうことが CS 向上につながる。

正解（2）　　**正解率　92.2%**　

解　説

(1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は，外部に漏らすことはできないが，個人情報保護に留意しながら内部情報として有効活用できる重要な情報である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P30　4-7　守秘義務

(2) 家族の取引状況を聞かれた場合にも，守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して，家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので，原則として，電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P30・31　4-7　守秘義務

(3) 業務上知り得た情報は，たとえ家族であっても話してはいけない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P31　4-7　守秘義務

取　引　時　確　認

［問 10］　取引時確認について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　法人取引や代理人取引において，口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には，双方の取引時確認が必要となる。

（2）　法人の取引担当者であることの確認は，法人の委任状その他の書面を持っていることや，法人の代表権のある役員として登記されていること，電話等による確認，金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う。

（3）　口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合には，取引時確認を行う必要はない。

正解（3）　　**正解率　77.1%**

解　説

(1) 法人取引や代理人取引において，口座名義人と来店者（取引担当者）が異なる場合には，双方の取引時確認が必要となる。したがって，(1) は正しい。テキスト P39　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 法人取引の場合には，登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者（代表者等）の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は，法人の委任状その他の書面を持っていること，法人の代表権のある役員として登記されていること，電話等による確認，金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う（社員証や従業者証明書による確認は認められていない)。したがって，(2) は正しい。テキスト P39　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合でも，取引時確認を行う必要がないわけではなく，取引担当者の本人特定事項の確認を行うとされている。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P39　6-2　新規口座開設のポイント

外国 PEPs との取引

［問 11］ **外国 PEPs との取引について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 外国 PEPs との取引は，ハイリスク取引として，改めてより厳格な確認が必要となる。

（2） 外国 PEPs とは，外国政府等の要人およびその家族を意味するが，過去に外国政府等の要人であったとしても外国 PEPs には該当しない。

（3） 外国政府等の要人の父母や子だけではなく，祖父母や孫も外国 PEPs に該当する。

正解（1）　　**正解率　70.7%**



解　説

(1) 外国 PEPs との取引は，ハイリスク取引として，改めてより厳格な確認が必要となる。したがって，(1) が正しいので，本問の正解である。テキスト P40　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 外国 PEPs とは，外国政府等の要人，過去に外国政府等の要人であった者およびその家族を意味している。したがって，(2) は誤っている。テキスト P40　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 父母や子は外国 PEPs に該当するが，祖父母や孫，元配偶者および配偶者の元配偶者は該当しない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P40　6-2　新規口座開設のポイント

個人の取引時確認事項

［問 12］　**個人の取引時確認事項について，正しいものを 1 つ選びなさい。**
（1）　氏名・住居・生年月日，取引の目的，勤務先
（2）　氏名・住居・生年月日，取引の目的，職業
（3）　氏名・住居・生年月日・電話番号，取引の目的，職業

正解（2）　　**正解率　59.6%**



解　説

犯罪収益移転防止法は，個人のお客さまの場合，本人特定事項（氏名・住居・生年月日），取引の目的，職業を確認すること（取引時確認）を求めている。勤務先や電話番号は，確認すべき本人特定事項ではない。したがって，(2) が正しいので，本問の正解である。テキスト P41　6-2　新規口座開設のポイント

個 人 情 報 保 護 法

［問 13］　個人情報保護法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　個人情報とは，生存する個人に関する情報をいうが，特定の個人を識別することができるものであっても，番号，記号その他の符号は個人情報に該当しない。

（2）　個人情報は，あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで，適正な方法で取得しなければならない。

（3）　新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は，あらかじめ利用目的をできる限り特定し，その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。

正解（3）　　**正解率　42.4%**

解　説

(1) 個人情報とは，生存する個人に関する情報であって，氏名，生年月日その他の記述等や，番号，記号その他の符号（個人識別符号）により，特定の個人を識別することができるものをいう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P44　6-2　新規口座開設のポイント

(2) 個人情報は適正な方法で取得し，取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要があるが，本人の同意までは求められていない。したがって，(2) は誤っている。テキスト P44・45　6-2　新規口座開設のポイント

(3) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は，あらかじめ利用目的をできる限り特定し，その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P44・45　6-2　新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

［問 14］　新規口座開設時に必要とされる手続等について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　新規口座の開設時には，FATCA に基づき，お客さまが米国の納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。

（2）　CRS は，OECD（経済協力開発機構）において，マネー・ローンダリング対策が不十分と認められる特定国等の居住者に該当するかどうかを確認するための国際基準である。

（3）　預貯金口座にマイナンバーを付番（紐づけ）しておくと，大規模な災害時に避難先の近くの金融機関で，口座のある金融機関の口座情報が確認できるようになる。

正解（2）　　**正解率　40.4%**

解　説

（1）FATCA とは，米国の税金を逃れる目的で海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で，新規口座開設時には，金融機関は，お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって，（1）は正しい。テキスト P46　6-2　新規口座開設のポイント

（2）CRS（共通報告基準）は，OECD（経済協力開発機構）において，非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準であり，新規口座の開設時には，金融機関は，お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい，居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって，（2）は誤っているので，本問の正解である。テキスト P46・47　6-2　新規口座開設のポイント

（3）預金口座とマイナンバーを紐づけておくと，相続や災害時にマイナンバーから紐づけた預金口座がわかるというメリットがある。したがって，（3）は正しい。テキスト P45　6-2　新規口座開設のポイント

出　　金　　手　　続

［問 15］　出金手続について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　出金を受け付ける際には，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額，押印などを確認する必要がある。

（2）　お客さまからまとまった金額の払戻請求があった場合には，お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむためにも，必ず資金使途を聞き出すようにする。

（3）　現金をお渡しする際には，通帳の印字金額と現金の一致を点検するとともに，通帳の金額欄をさし示しながら，「○円で間違いないですね。どうぞお確かめくださいませ」などと，お客さまの確認を促すひと言を添える。

正解（1）　　**正解率　87.4%**



解　説

(1) 出金を受け付ける際には，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額，押印などを確認する必要がある。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P54　2-2　出金手続のポイント

(2) まとまった金額の支払いの際には，資金使途を尋ねることで，万が一の事故の可能性がないか，会話から察知することができる。また，資金使途がわかれば，お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできるが，どのような場合にも「必ず資金使途を聞き出すようにする」のでは，お客さまの気分を害しかねない。答えていただけない場合には，「ご存知のように振り込め詐欺などが多いので，皆さまにお聞きしております。ご協力いただけますでしょうか」などと，お客さまの取引の安全を確保するために尋ねていることを説明するなどして，協力を得るようにする。したがって，(2) は誤っている。テキスト P55　2-2　出金手続のポイント

(3) 現金をお渡しする際には，金額を声に出すのではなく，通帳の金額欄を指し示しながら，「こちらの金額のお引き出しですね。どうぞお確かめくださいませ」などと，お客さまの確認を促すひと言を添える。また，まとまった金額の場合は，ローカウンターや応接コーナーでお渡しするなど他のお客さまにわからないように工夫する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P56　2-2　出金手続のポイント

振　込　手　続

［問 16］ **振込手続について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**
（1） 10 万円を超える現金による振込は，取引時確認が必要な取引である。
（2） 被仕向店で振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には，送金依頼人に照会する。
（3） お客さまが組合員以外で受取金額(振込金額＋消費税込みの為替手数料)が 5 万円以上の場合には，200 円の収入印紙を貼付する。

正解（2）　　**正解率　57.0%**

解　説

(1) 10 万円を超える現金による振込は，取引時確認が必要な取引である。したがって，(1) は正しい。テキスト P64　1-3　振込手続のポイント

(2) 被仕向店で仕向店から発信された振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には，仕向店に照会する。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P64　1-3　振込手続のポイント

(3) お客さまが組合員以外で受取金額（振込金額＋消費税込みの為替手数料）が 5 万円以上の場合には，200 円の収入印紙を貼付する。したがって，(3) は正しい。テキスト P65　1-3　振込手続のポイント

国　庫　金　の　取　扱　い

［問 17］　国庫金の取扱いについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　国庫金を取り扱う金融機関としては，年金や国税還付金など国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金の支払場所となる送金先金融機関と，金融機関にある受取人の預貯金口座への振込により国庫金を支払う場合の振込先となる振込先金融機関がある。

（2）　国庫金の振込については，ほとんどの JA・JF が振込先金融機関となっている。

（3）　日本銀行へ納付する国税や社会保険料などの歳入金を受け入れる歳入事務については，県信連の本・支店が日本銀行の委嘱を受けて歳入代理店となっている。

正解（3）　　**正解率　46.4%**

解　説

(1) 国庫金とは，国（政府）が所有する現金の総称で，日本銀行に政府預金として預けられている。国庫金を取り扱う金融機関としては，国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金の支払場所となる送金先金融機関と，金融機関にある受取人の預貯金口座への振込により国庫金を支払う場合の振込先となる振込先金融機関がある。したがって，(1) は正しい。テキスト P66　2-1　国庫金の取扱い

(2) 国庫金の振込については，ほとんどの JA・JF が振込先金融機関となっている（一部取扱いのない JA・JF もある）。したがって，(2) は正しい。テキスト P66　2-1　国庫金の取扱い

(3) 歳入事務については，農林中金の本・支店が日本銀行の委嘱を受けて歳入代理店となっている。なお，一部の県信連は農林中金の歳入復代理店（代理店の代理店）となっており，JA・JF がその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P67　2-1　国庫金の取扱い

金融商品を知るための３つの基準

［問 18］　金融商品を知るための３つの基準について，正しいものの組み合わせを（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

ａ．安全性が高ければ収益性は低い。
ｂ．収益性が高ければ流動性は低い。
ｃ．流動性が高ければ安全性は低い。

（1）　ａ・ｂ
（2）　ｂ・ｃ
（3）　ａ・ｃ

正解（1）　　**正解率　45.0%**

解　説

安全性と収益性，収益性と流動性は両立が難しい関係にあり，一般的に収益性が高ければ安全性は低く，収益性が高ければ流動性は低いが，安全性と流動性は両立が可能である。たとえば，元本が保証されており，いつでも出し入れできる普通預金は，安全性が高く流動性も高い金融商品である。

したがって，正しいものはａとｂなので，（1）が本問の正解である。テキスト P75・76
2-1　金融商品を知るための３つの基準

金 融 商 品 の リ ス ク

［問 19］　**金融商品のリスクについて，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1）　一般的に，リスクが高いとリターンは低く，リスクが低いとリターンは高くなる。

（2）　為替相場の変動によって，金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。

（3）　金融商品を提供している金融機関や，債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。

正解（3）　　**正解率　57.0%**



解　説

(1) 一般的に，リスクが高いとリターンも高く（ハイリスク・ハイリターン），リスクが低いとリターンも低くなる（ローリスク・ローリターン）。したがって，(1) は誤っている。テキスト P76　2-2　リスクとリターン

(2) 為替相場の変動によって，金融商品の価値が変動する可能性は，為替リスクである。価格変動リスクは，社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性をいう。したがって，(2) は誤っている。テキスト P76　2-2　リスクとリターン

(3) 信用リスクは，金融商品を提供している金融機関や，債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性をいう。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P76　2-2　リスクとリターン

貯　　金　　商　　品

［問 20］ **貯金商品について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） スーパー定期貯金の預入期間は最長３年であり，個人のお客さまの場合には，半年複利で利息を計算する。

（2） 期日指定定期貯金は，個人のお客さまだけに限定されている商品で，１年の据置期間を経過すれば，解約の１カ月以上前に期日を指定して解約することができる。

（3） 変動金利定期貯金は，６カ月ごとに金利を見直す定期貯金で，金利上昇局面で有利な商品である。

正解（1）　　**正解率　70.9%**



解　説

(1) スーパー定期貯金は，1 カ月から 10 年までの預入期間があり，個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には，半年複利で利息を計算する。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P77　3-2　さまざまな定期貯金

(2) 期日指定定期貯金は，個人のお客さまだけに限定されている商品で，1 年の据置期間を経過すれば自由に満期日の指定ができ，解約の 1 カ月以上前に期日を指定して解約する。また，必要な額だけ解約する一部解約もできる。したがって，(2) は正しい。テキスト P78　3-2　さまざまな定期貯金

(3) 変動金利定期貯金は，6 カ月ごとに金利を見直す定期貯金で，これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。したがって，(3) は正しい。テキスト P78　3-2　さまざまな定期貯金

国　　債

［問 21 ］　国債について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　個人向け国債は，個人だけではなく，株式会社を除く法人も一定の条件のもとに購入することができる。
（2）　個人向け国債は，1 万円以上，1 万円単位で購入することができる。
（3）　新窓販国債は，発行から 1 年経過すれば，いつでも，購入金額の一部または全部を国に買い取ってもらい中途換金することができる。

正解（2）　　**正解率　62.5%**



解　説

(1) 個人向け国債の購入対象者は，個人に限定されている。なお，個人向け国債の販売対象については，2027 年 1 月発行分から財団法人や学校法人といった非営利の法人，マンションの管理組合，非上場の企業など個人以外にも拡大される予定で，商品名も「個人向け国債プラス」に変更される。したがって，(1) は誤っている。テキスト P80・81　4-3　国債

(2) 個人向け国債の購入単位は 1 万円以上，1 万円単位である。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P80・81　4-3　国債

(3) 新窓販国債は，金融機関を通じていつでも市場で換金することができる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P81・82　4-3　国債

投　資　信　託

［問 22］　投資信託について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　投資信託は，JA や銀行などの金融機関が販売して集めた資金を，運用会社である投資信託委託会社（信託銀行）の運用指図に従って，証券会社が市場で株式などの売買をする。

（2）　投資信託では，値動きの異なる投資対象を購入することでリスクを分散することができる。

（3）　JA バンクで扱っている投資信託は，通常，1 万円から購入可能だが，「投信つみたてサービス」は，月々 5 千円から始められる。

正解（1）　　**正解率　42.2%**

解　説

(1) 投資信託は，JA や銀行などの金融機関が販売して集めた資金を，運用会社である投資信託委託会社の運用指図に従って，信託銀行が市場で株式などの売買をする。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P83・84　5-1　投資信託の仕組み

(2) 投資信託では，1 つの株式や債券などを買うのではなく，複数の株式や債券を購入し，1 つが値下がりしても別の 1 つは値上がりをするなど，値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P85　5-2　投資信託の魅力

(3) JA バンクで扱っている投資信託は，通常，1 万円から購入可能だが，毎月，定額を自動的に購入していく「投信つみたてサービス」は，月々 5 千円から始められる。したがって，(3) は正しい。テキスト P85　5-2　投資信託の魅力

貯　金　の　利　息　計　算

［問 23］　次の条件の「スーパー定期：３カ月もの」の税引利息について，正しいものを１つ選びなさい(円未満切り捨て)。

●預 入 日：2026 年 1 月 26 日
●利　　率：年利 0.375％
●金　　額：100 万円
●満期解約：解約日 2026 年 4 月 26 日
●税　　金：20.315％の源泉分離課税(国税 15.315％，地方税 5％)
●スーパー定期３カ月の金利は単利，マル優対象外

（1）　750 円
（2）　747 円
（3）　737 円

正解（3）　　**正解率　30.0％**

解　説

①日数を数える（片端入れ：預入日算入・解約日不算入）

（1 月）6 日＋（2 月）28 日＋（3 月）31 日＋（4 月）25 日＝ 90 日

②税込利息を求める（円未満切捨て）

1,000,000 円× 0.375％×（90 日 /365 日）＝ 924 円

③税金を求める（国税：15.315％，地方税：5％。円未満切捨て）

国税（924 円× 15.315％＝ 141 円）＋地方税（924 円× 5％＝ 46 円）＝ 187 円

④税引利息を求める

924 円－ 187 円＝ 737 円

以上により，税引利息は 737 円であり，(3) が本問の正解である。テキスト P89　6-1　貯金の利息計算，P90　6-2　貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

N　I　S　A

［問 24］ NISA について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） NISA は，毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で，その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。

（2） NISA の年間投資上限額は，つみたて投資枠が 120 万円，成長投資枠が 240 万円とされている。

（3） NISA の非課税保有期間は，つみたて投資枠が 20 年間，成長投資枠が 5 年間とされている。

正解（3）　　**正解率　79.2%**



解　説

(1) NISA は，毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度で，その年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の成人が利用することができる。したがって，(1) は正しい。テキスト P92　7-2　NISA

(2) NISA の年間投資上限額は，つみたて投資枠が 120 万円，成長投資枠が 240 万円とされている。したがって，(2) は正しい。テキスト P92　7-2　NISA

(3) NISA の非課税保有期間に制限はない（無期限）。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P93　7-2　NISA

i　D　e　C　o

［問 25］　iDeCo について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は，原則 65 歳からである。

（2）　iDeCo で積み立てた年金資産は，年金として受け取るか，一時金として受け取るか，年金と一時金を組み合わせて受け取るかを選択することができる。

（3）　iDeCo は，掛金全額が所得控除対象，運用益は非課税で再投資されるほか，受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。

正解（1）　　**正解率　70.4%**

解　説

(1) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は，原則 60 歳からである。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P100　2-2　iDeCo の仕組み

(2) iDeCo で積み立てた年金資産は，年金として受け取るか，一時金として受け取るか，年金と一時金を組み合わせて受け取るかを選択することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P100　2-2　iDeCo の仕組み

(3) iDeCo は，掛金全額が所得控除対象，運用益は非課税で再投資されるほか，受け取るときも大きな控除があるなどの税制メリットがある。したがって，(3) は正しい。テキスト P101　2-3　iDeCo の税制メリット

消　費　者　契　約　法

［問 26］　消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について，該当するものを 1 つ選びなさい。

（1）　お客さまの意思を確認しない勧誘，お客さまの意思に反する勧誘をしたとき

（2）　お客さまが事業者に対し，退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかったとき

（3）　お客さまの知識，経験，財産の状況，投資目的に照らして不適合な勧誘をしたとき

正解（2）　　**正解率　51.1%**

解　説

消費者契約法は，事業者が契約に際して次のような方法で勧誘し，消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができるとしている。

・重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）

・消費者の利益となる旨を告げながら，重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった（不利益事実の不告知）

・将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）

・消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら，消費者契約の勧誘をした（過量契約）

・消費者が事業者に対し，退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）

・消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず，消費者を退去させなかった（退去妨害）

以上により，(2) は不退去であり，消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘に該当するので，本問の正解である。(1) のお客さまの保護に欠け，取引の公正を害する行為および (3) の適合性の原則違反は，金融商品取引法で禁じられている行為である。

テキスト P106　2-1　消費者契約法，P108　2-3　金融商品取引法

金　融　商　品　取　引　法

［問 27］　金融商品取引法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　口頭の説明によって金融商品を勧誘・販売した場合には，契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を必ず交付することが義務づけられている。

（2）　損失補てん行為は禁止されているが，勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても，実行しなければ違反とはならない。

（3）　国債や投資信託等のご案内時には，お客さまの知識，経験，財産の状況，投資目的に照らして，お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず，これを適合性の原則という。

正解（3）　　**正解率　67.2%**

解　説

(1) 口頭の説明だけで金融商品を勧誘・販売してはならず，契約締結時だけではなく，契約締結前にも契約内容(重要事項等) を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって，(1) は誤っている。テキスト P108　2-3　金融商品取引法

(2) 損失補てん行為は禁止されており，たとえ損失補てんを実行しなくても，その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P108　2-3　金融商品取引法

(3) 国債や投資信託等のご案内時には，お客さまの知識，経験，財産の状況，投資目的に照らして，お客さま保護に欠けることのないようにしなければならない。「適合性の原則」である。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P108　2-3　金融商品取引法

預貯金者保護法・振り込め詐欺救済法

［問 28］　預貯金者保護法および振り込め詐欺救済法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ，金融機関が原則として被害を全額補償し，被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。

（2）　偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は，警察と金融機関への被害届出が必要で，原則として，届出から 90 日前までの被害が補償対象となる。

（3）　振り込め詐欺の被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも，振り込め詐欺の被害者に過失がなければ，振込先の金融機関が被害の全額を補償する。

正解（1）　　**正解率　53.0%**

解　説

(1) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ，金融機関が原則として被害を全額補償し，被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P110　3-1　預貯金者保護法

(2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は，警察と金融機関への被害届出が必要で，原則として，届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P110　3-1　預貯金者保護法

(3) 振り込め詐欺の被害者は，被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが，資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には，口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P111　3-2　振り込め詐欺救済法

電子記録債権（でんさい）

［問 29］　電子記録債権（でんさい）について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　でんさいネットは，紙ベースの手形取引に代わり，割引，譲渡，期日決済といった取引をインターネットにより行うことができるサービスであるが，割引・譲渡を分割して行うことはできない。

（2）　電子債権を受け取る事業者側にとっては，取立手続が不要となるほか，売掛金を早期に資金化できるため資金繰りが改善され，額面を小口に分割する機能を活用すれば機動的な資金決済も可能となる。

（3）　支払事業者は，電子化により支払いに関する事務負担が手形と比べ軽減されるほか，手形の紛失・盗難のリスクや発行にかかる印紙税の負担もなくなる。

正解（1）　　**正解率　64.7%**

解　説

(1) でんさいネットは，電子記録債権法に基づく新しい電子記録債権決済サービスで，従来の紙ベースの手形取引に代わり，割引，譲渡，期日決済，分割割引･分割譲渡（裏書）といった多様な債権取引がインターネットなどにより行うことができる。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P128　7-1　電子記録債権（でんさい）とは

(2) 電子債権を受け取る事業者側にとっては，取立手続が不要となるほか，売掛金を早期に資金化できるため資金繰りが改善され，額面を小口に分割する機能を活用すれば機動的な資金決済も可能となる。したがって，(2) は正しい。テキスト P128　7-1　電子記録債権（でんさい）とは

(3) 支払事業者は，電子化により支払いに関する事務負担が手形と比べ軽減されるほか，手形の紛失・盗難のリスクや発行にかかる印紙税の負担もなくなる。したがって，(3) は正しい。テキスト P128　7-1　電子記録債権（でんさい）とは

諸　　届　　事　　務

［問 30］　諸届事務について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　代理人関係届は，貯金者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で，必要がある都度，貯金者本人または代理人から届け出てもらう。

（2）　結婚で名字が変わったお客さまのキャッシュカードは利用できなくなるため，再発行届を届け出てもらう。

（3）　氏名変更の受付にあたっては，通帳，証書，キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので，変更届の受理と同時に，再発行する場合は，その発行手続を行う。

正解（3）　　**正解率　82.0%**

解　説

(1) 代理人関係届は，必要がある都度，貯金者本人から届け出てもらう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P135　1-1　諸届の種類

(2) 結婚で名字が変わった場合には，キャッシュカードの名字のエンボスを変更する必要があるため，再発行する。ただし，一般的にシステム上は，古いエンボスのままでもキャッシュカードはそのままつかうことができる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P135　1-1　諸届の種類

(3) 氏名変更の受付にあたっては，通帳，証書，キャッシュカードなどを変更後の氏名で再発行する場合があるので，変更届の受理と同時に，再発行する場合は，その発行手続を行う。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P135　1-2　一般諸届受付のポイント

融　資　の　5　原　則

［問 31］　融資の５原則について，誤っているものを１つ選びなさい。
（1）　組合は，貯金業務によりお客さまから預かった資金を原資として融資を行っているので，融資した資金が契約条項の定めに従ってきちんと回収される必要がある。
（2）　融資の資金源である貯金は，景気動向や金融情勢の変化，季節要因などによって，常に変動しており，このような中にあって，融資の安全性・収益性を保っていくためには，融資自体にも適度の流動性が求められる。
（3）　融資にあたっては，それが組合の収益や成長に貢献するものか否かを見極める必要があり，これを「成長性の原則」という。

正解（3）　　**正解率　62.5%**

解　説

(1) 組合は，貯金業務によりお客さまから預かった大切な資金を原資として融資を行っているので，融資した資金が契約条項の定め（約定）に従ってきちんと回収される必要がある。「安全性の原則」である。したがって，(1) は正しい。テキスト P13　3-1　安全性の原則

(2) 融資の資金源である貯金は，景気動向や金融情勢の変化，季節要因などによって，常に変動しており，このような中にあって，融資の安全性・収益性を保っていくためには，融資自体にも適度の流動性が求められる。「流動性の原則」である。したがって，(2) は正しい。テキスト P13　3-2　流動性の原則

(3) 農漁協は，農業協同組合法，水産業協同組合法で「農水産業の生産力増進および農漁業者の経済的・社会的地位の向上」を図ることが目的として掲げられており，貸出先の成長や発展に貢献することが「成長性の原則」である。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P14　3-4　成長性の原則

優 越 的 地 位 の 濫 用

［問 32］ **融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について，該当するものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
b．関連会社等との取引の強要
c．競合金融機関との取引の制限

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（3）　　**正解率　48.2%**

解　説

融資を提供する金融機関は，融資先に対して優位な立場にあり，その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

①　融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
②　自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
③　関連会社等との取引の強要
④　競合金融機関との取引の制限
⑤　融資先の事業活動への不当な関与

以上により，a ～ c の 3 つとも「優越的地位の濫用」に該当するので，(3) が本問の正解である。テキスト P19・20　1-2　コンプライアンス違反

農協取引約定書・漁協取引約定書

［問 33］　農協取引約定書および漁協取引約定書(以下，この問において「農協取引約定書」という)について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　融資関係の約定書は，事業者用と消費者用に大別され，農協取引約定書は，事業者との融資取引の基本約定書である。

（2）　融資取引にあたっては，取引の都度，融資取引全般に共通する事項を定めた農協取引約定書と，取引の種類に応じて詳細な条件等を定めた個別の契約書を取り交わす。

（3）　取引の種類によっては，詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが，その場合は個別契約書の内容が優先される。

正解（2）　　**正解率　47.6%**

解　説

(1) 融資関係の約定書は，事業者用と消費者用に大別され，農協取引約定書は，事業者との融資取引の基本約定書である。したがって，(1) は正しい。テキスト P27　4　農協取引約定書を熟読しよう

(2) 農協取引約定書は基本的にはじめて融資取引を行う際に取り交わすものであり，取引の都度，取り交わすものではない。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P27・28　4　農協取引約定書を熟読しよう

(3) 取引の種類によっては，農協取引約定書に加えて，詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが，その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって，(3) は正しい。テキスト P28　4　農協取引約定書を熟読しよう

取引を有効に行うための能力

［問 34］　取引を有効に行うための能力について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　組合融資の相手方は，銀行などの金融機関と異なり，不特定の個人，法人に融資できるわけではなく，組合員に限られている。

（2）　取引を有効に行うためには，権利能力・意思能力・行為能力という 3 つの能力が必要とされる。

（3）　1 人では有効な契約ができない者を制限行為能力者といい，未成年者，成年被後見人，被保佐人，被補助人の 4 種類がある。

正解（1）　　**正解率　73.9%**

解　説

(1) 組合融資の相手方は, 銀行などと異なり, 不特定の個人, 法人に融資できるわけではなく, 組合員個人や，組合員が主な構成員となっている法人など，組合の定款などに明示されている特定範囲の人に限られている。組合の定款・規程などに照らして，申込者が組合の融資取引の相手としての能力を備えているかをチェックする必要がある。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P31　5-1　取引を有効に行うための能力

(2) 取引を有効に行うためには，権利能力・意思能力・行為能力という 3 つの能力が必要とされる。したがって，(2) は正しい。テキスト P31・32　5-1　取引を有効に行うための能力

(3) 1 人では有効な契約ができない者を制限行為能力者といい，未成年者，成年被後見人，被保佐人，被補助人の 4 種類がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P32　5-1　取引を有効に行うための能力

取　引　の　相　手　方

［問 35］　取引の相手方について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　一般社団法人・一般財団法人は，営利法人とは違って事業目的に法律上の限定があるため，多種多様な事業を行うことはできないが，利益を社員に配当することはできる。

（2）　民法上の組合と融資取引をする場合は，委任状や決議書などの提出を求め，その借入れが組合の目的の範囲内であり，代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。

（3）　法人には，会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか，マンションの管理組合，PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものも含まれる。

正解（2）　　**正解率　72.2%**



解　説

(1) 一般社団法人・一般財団法人は，事業目的に法律上の限定がないので，営利法人（会社）と同じく多種多様な事業を行うことができる。営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが，役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P32　5-2　取引の相手方

(2) 民法上の組合の代表者は，法律上は委任された代理人に過ぎないので，組合と融資取引をする場合は，その借入れが組合の目的の範囲内であり，代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P32　5-2　取引の相手方

(3) 法人とは，法律上の権利義務の主体となることが認められたものであり，法律の規定によって成立するものである（民法 33 条）。マンションの管理組合や PTA のように，通常は法人格を持たないものの，団体として組織され，規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。したがって，(3) は誤っている。テキスト P33　5-2　取引の相手方

任　意　後　見　制　度

［問 36］　任意後見制度について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　任意後見制度とは，高齢者などが，将来，判断能力が不十分な状態になった場合に備えて，家庭裁判所が指定した代理人に，自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。

（2）　任意後見契約は，書面で締結するものとされている。

（3）　任意後見契約を結ぶことにより，本人の判断能力が低下した後に，任意後見人が，家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと，本人を代理して契約などをすることによって，本人の意思にしたがった適切な保護・支援を行う。

正解（3）　　**正解率　48.3%**

解　説

(1) 任意後見制度とは，高齢者などが，本人に十分な判断能力があるうちに，将来，判断能力が不十分な状態になった場合に備えて，あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に，自分の生活，療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約（任意後見契約）で決めておく制度である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P35・36　5-6　任意後見制度

(2) 任意後見契約は，公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P36　5-6　任意後見制度

(3) 任意後見契約を結ぶことにより，本人の判断能力が低下した後に，任意後見人が，任意後見契約で決めた事務について，「家庭裁判所」が選任する任意後見監督人の監督のもと，本人を代理して契約などをすることによって，本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P36　5-6　任意後見制度

株 式 会 社 と の 取 引

［問 37］ **株式会社との取引について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 株主総会は会社の最高意思決定機関であり，代表取締役は株主総会の決議を経て選出される。

（2） 株式会社との金融取引は，必ず代表取締役として登記されている人と行う必要がある。

（3） 代表取締役が複数名いる株式会社の場合，各代表取締役は共同して会社を代表しているため，金融機関は代表取締役全員と取引を行う必要がある。

正解（2）　　**正解率　48.3%**



解　説

(1) 会社の業務執行にかかわる重要な意思決定はすべて取締役会で執り行われ，代表取締役は取締役会の決議を経て選出される（会社法 362 条 3 項）。したがって，(1) は誤っている。テキスト P38　5-9　株式会社との取引で注意すること

(2) 株式会社との金融取引は，必ず代表取締役として登記されている人と行う必要がある。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P38・39　5-9　株式会社との取引で注意すること

(3) 代表取締役が 2 人以上ある場合には，各自，株式会社を代表するので（会社法 349 条 2 項），申し出のあった代表取締役と取引を行えばよい。したがって，(3) は誤っている。テキスト P39　5-9　株式会社との取引で注意すること

融　資　の　種　類

［問 38］ 融資の種類について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 融資の種類は，融資金の原資が組合の資金であるか，財政資金であるか，また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって，普通融資，要項融資，制度融資に分類することができる。

（2） 普通融資は，組合員の事業資金から，日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが，組合独自の判断で融資条件を決めることはできない。

（3） 要項融資とは，組合自らの判断で融資対象者の資格，資金使途，融資条件などを定め，この要項に基づいて実行する融資のことである。

正解（1）　　**正解率　53.3%**

解　説

(1) 融資の種類は，融資金の原資が組合の資金であるか，財政資金であるか，また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって，普通融資，要項融資，制度融資に分類することができる。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P42　2-1　資金の性格による分類

(2) 普通融資（プロパー融資）は，組合員の事業資金から，日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ，融資条件については，組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので，お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P43　2-1　資金の性格による分類

(3) 要項融資とは，融資対象者の資格，資金使途，融資条件などを統一し，融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め，この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって，(3) は誤っている。テキスト P43　2-1　資金の性格による分類

住宅ローンの返済方法等

［問 39］　住宅ローンの返済方法および金利のタイプについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　元利均等返済は，当初の返済金額の負担が大きいが，同じ借入期間の場合，元金均等返済よりも返済総額は小さくなる。

（2）　元金均等返済は，毎回の返済額が均等となるため，返済計画がたてやすいというメリットがある。

（3）　固定変動選択型は，固定金利期間中は返済額を確定でき，借入後に市場金利が低下すると，返済額が減少するというメリットがある。

正解（3）　　**正解率　45.0%**



解　説

(1) 元利均等返済は，毎回の返済額が一定となるため，返済計画がたてやすいというメリットがある反面，同じ借入期間の場合，返済総額は元金均等返済より大きくなる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P52・53　8-2　住宅ローン――マイホーム購入からリフォームまで

(2) 返済額（元金＋利息）が一定のため，返済計画が立てやすいのは，元利均等返済である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P52・53　8-2　住宅ローン――マイホーム購入からリフォームまで

(3) 固定変動選択型は，固定金利期間中は返済額を確定でき，借入後に市場金利が低下すると，返済額が減少するというメリットがある。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P53　8-2　住宅ローン――マイホーム購入からリフォームまで

融　資　の　受　付

［問 40］　融資の受付について，正しいものはいくつあるか。（1）～（3）の中から１つ選びなさい。

a．融資案件の話をするときは，お客さまを不快にさせかねないので，メモをとることは慎むべきである。

b．融資の申込みを受けたときは，まず融資の希望内容を聴き取った後で，申込人の本人特定事項の確認など申込人の信用調査を行う必要がある。

c．受付を謝絶した案件については，できるだけ早く申込人に連絡して，その理由をはっきり説明することも，受付後の大切な仕事である。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　40.1%**

解　説

a．融資案件の話をするときは，必ずメモをとるのが原則である。したがって，a は誤っている。テキスト P59　1-2　融資受付の心がまえ

b．融資の申込みを受けたときは，まず，申込人の信用調査を行い，信用調査を終えた後で融資の希望内容を聴き取ることになる。したがって，b は誤っている。テキスト P59　1-3　申込人の信用調査

c．受付を謝絶した案件については，できるだけ早く申込人に連絡して，その理由をはっきり説明することも，受付後の大切な仕事である。したがって，c は正しい。テキスト P62　1-7　店内協議のポイント

以上により，正しいものは c の 1 つだけなので，（1）が本問の正解である。

資　金　使　途　の　把　握

［問 41］　資金使途の把握について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　増加運転資金は，売上は増加したものの，入金を予定していた資金が，突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。

（2）　季節資金は，季節ごとに発生する資金で，たとえば，ボーナス資金や年末資金，納税資金などである。

（3）　赤字補填資金は，需要予測を誤ったために過剰在庫となり，その在庫を維持するのに必要となる資金である。

正解（2）　　**正解率　71.3%**

解　説

(1) 増加運転資金は，生産や売上高が増加するのに伴って，手持ちの在庫や売掛金が増加し，支払いも増加することで必要となる資金である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P67　3-3　資金使途を分類してみる

(2) 季節資金は，季節ごとに発生する資金で，たとえば，ボーナス資金や年末資金，納税資金などである。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P67　3-3　資金使途を分類してみる

(3) 需要予測を誤ったために過剰在庫となり，その在庫を維持するのに必要となる資金は，滞貨資金である。赤字補填資金は，業績悪化による損失を補填するために必要となる資金。したがって，(3) は誤っている。テキスト P67・68　3-3　資金使途を分類してみる

不　動　産　の　調　査

［問 42］　不動産の調査について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　民法は，不動産取引の安全を保護するために，無権利者と取引したとしても，不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり，平穏・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには，権利を取得することができるとしている。

（2）　マンションの各部屋(専有部分)の登記簿は，建物全体の表題部と，専有部分の表題部・権利部で構成されている。

（3）　抵当権の設定・変更・移転については，登記をしなければ効力を生じない。

正解（2）　　**正解率　25.4%**

解　説

(1) 民法には動産について即時取得の規定（民法 192 条）があり，取引の安全を保護するために，無権利者と取引したとしても，一定の要件を満たすときには，権利（所有権や担保権）を取得することができるとしているが，不動産取引には準用されない。したがって，(1) は誤っている。テキスト P79　6-5　所有不動産を調査する（用語解説：不動産登記には公信力がない）

(2) マンションの各部屋（専有部分）の登記簿は，建物全体の表題部と，専有部分の表題部・権利部で構成されている。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P80　6-5　所有不動産を調査する

(3) 抵当権の設定・変更・移転については，登記されていなければ第三者に対抗（主張）することができないが，効力を生じないというわけではない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P84　6-5　所有不動産を調査する（用語解説：抵当権と登記）

財　務　分　析　の　基　本

［問 43］　決算書の計数分析によって読みとる内容について，もっとも適切なものを 1 つ選びなさい。

（1）　収益性の分析 —— 在庫がどれだけの期間で売上として回収されているか
（2）　安全性の分析 —— 資本の調達・資金繰りの状況はどうか
（3）　効率性の分析 —— 負債・純資産のバランスがとれているか

正解（2）　　**正解率　39.1%**

解　説

決算書の計数分析からは，次のようなことを読みとることができる。

①　利益をあげているかどうか……収益性の分析
　・売上高の現状はどうか
　・生産効率，販売効率はどうか
　・経費の使い方はどうか
②　経営は堅実であるかどうか……安全性（安定性・流動性）の分析
　・資産勘定の内容はどうか
　・負債・純資産勘定の内容はどうか
　・負債・純資産のバランスがとれているか
　・資本の調達・資金繰りの状況はどうか
③　経営は効率的であるかどうか……効率性の分析
　・商品の販売から売上代金の回収までの期間はどうか
　・在庫がどれだけの期間で売上として回収されているか
　・固定資産がどの程度有効に活用されているか
　・原材料を仕入れてから代金決済までの期間はどうか
④　企業の発展性はどうか……成長性の分析
　・業績の伸びぐあいはどうか
　・取扱商品の成長性はどうか
　・産業構造の将来との関係はどうか

（1）の在庫がどれだけの期間で売上として回収されているかは効率性の分析，（3）の負債・純資産のバランスがとれているかは安全性の分析である。したがって，（2）がもっとも適切な内容なので，本問の正解である。P89・90　7-1　決算書から何を読みとるのか

損　益　計　算　書

［問 44］　**損益計算書について，正しいものを 1 つ選びなさい。**
（1）　売上総利益は，売上高から売上原価を差し引いた利益のことで，粗利益ともいう。
（2）　経常利益は，売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。
（3）　税引前当期純利益は，法人税等を控除する前の利益で，経常利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。

正解（1）　　**正解率　40.5%**

解　説

(1) 売上総利益は，売上高から売上原価を差し引いた利益のことで，粗利益ともいう。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P93　7-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

(2) 経常利益は，営業利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものは，営業利益。したがって，(2) は誤っている。テキスト P93・94　7-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

(3) 税引前当期純利益は，経常利益に本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用（特別利益・特別損失）を加味したもので，法人税等を控除する前の利益である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P94　7-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

担　　保

［問 45］　担保について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　担保とは，融資金が約定どおり返済されない場合に備えて，あらかじめ債務者または第三者が，契約によって金融機関に提供するものをいい，物的担保と人的担保の 2 つに分けられる。

（2）　物的担保は，法的には担保物権と呼ばれ，抵当権，質権，先取特権，留置権，占有権，地上権，地役権がある。

（3）　約定担保物権は，債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で，法定担保物権は，一定の要件が備われば，法律上当然に生ずる担保物権である。

正解（2）　　**正解率　54.5%**



解　説

(1) 担保とは，融資金が約定どおり返済されない場合に備えて，あらかじめ債務者または第三者が，契約によって金融機関に提供するものをいい，物的担保と人的担保の 2 つに分けられる。したがって，(1) は正しい。テキスト P110　1　担保にはどのようなものがあるか

(2) 物的担保は，法的には担保物権と呼ばれ，抵当権，質権，先取特権，留置権がある。占有権は，物を現実に支配している状態を法的に保護するために認められた物権であり（民法 180 条），地上権や地役権は，目的物について限られた範囲で使用収益することのできる権利である（民法 265 条，280 条）。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P110　1　担保にはどのようなものがあるか（用語解説：物的担保と人的担保）

(3) 約定担保物権は，債権者と担保提供者（債務者または第三者）との契約によって生ずる担保物権で，抵当権や質権がある。これに対して法定担保物権は，一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権で，先取特権や留置権がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P110　1　担保にはどのようなものがあるか

抵　　当　　権

［問 46］　抵当権について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　抵当権は，担保として契約した目的物の引渡しを受けることなく，債務が弁済されない場合にその目的物を処分して，その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。

（2）　抵当権設定契約は，債権者と債務者との間で，設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し，債権者は抵当権を取得することになる。

（3）　抵当権設定契約は，口頭で成立することはないので，法的な証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書)を作成する必要がある。

正解（1）　　**正解率　41.1%**



解　説

(1) 抵当権は，担保として契約した目的物（土地・建物などの不動産）の引渡しを受けることなく，債務が弁済されない場合にその目的物を処分して，その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P116　2　抵当権とはどのような権利か

(2) 抵当権設定契約は，債権者と抵当権設定者（担保提供者）との間で，設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し，債権者は抵当権を取得することになる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P116　2　抵当権とはどのような権利か

(3) 抵当権設定契約は，法的には口頭でも成立する。しかし，後日の紛争を避けるためにも，証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書）を作成する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P116　2-1　抵当権設定契約で注意すること

根　　抵　　当　　権

［問 47］　根抵当権について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　普通抵当権は，特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して，根抵当権は，現在すでに発生している債権はもちろん，将来発生するであろう債権を含めて，一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。

（2）　根抵当権は，被担保債権が弁済されると根抵当権も消滅し，債権が譲渡されると根抵当権も移転する。

（3）　根抵当権によって担保される元本の確定とは，期日を定めて，根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠を明確にすることである。

正解（1）　　**正解率　59.3%**

解　説

(1) 普通抵当権は，特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して，根抵当権は，現在すでに発生している債権はもちろん，将来発生するであろう債権を含めて，一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P117　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

(2) 根抵当権は，被担保債権が弁済されても消滅せず，また，債権が譲渡されても移転しない。つまり，付従性や随伴性はない。したがって，(2) は誤っている。テキスト P117　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

(3) 根抵当権によって担保される元本の確定とは，期日を定めて，その期日の時点における債権額を明確にすることである。元本が確定すると，被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P117　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

連　帯　保　証

［問 48］ **連帯保証について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**
（1） 連帯保証人には，催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
（2） 連帯保証人には，分別の利益がなく，連帯保証人が数人いても，債権者は，それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。
（3） 企業融資において，経営者以外の第三者との間では，個人連帯保証契約を締結することができない。

正解（3）　　**正解率　53.2%**

解　説

(1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく，債務不履行があった場合には，債務者と保証人のどちらに先に請求しても，またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって，(1) は正しい。テキスト P124　4-7　連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）

(2) 連帯保証人には分別の利益がなく，連帯保証人が数人いても，それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって，(2) は正しい。テキスト P125　4-7　連帯保証（用語解説：分別の利益）

(3) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合には，契約者本人の経営への関与の度合いに留意し，経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに，保証人から説明を受けた旨の確認を行う必要がある。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P124　4-7　連帯保証

債　権　の　時　効

［問 49］　債権の時効について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　民法の規定によれば，債権者自身が権利を行使できることを知らないような債権については，権利を行使できる時から 10 年で時効により消滅するとされている。

（2）　時効の完成猶予とは，猶予事由が発生すると，本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。

（3）　時効の援用とは，時効によって利益を受ける者が，時効の利益を受ける意思を表示することをいい，当事者が時効を援用しない場合には，裁判所がこれに基づく裁判をすることができる。

正解（1）　　**正解率　42.0%**



解　説

(1) 民法は，債権の消滅時効期間を，原則として「権利を行使できることを知った時から 5 年」としている。ただし，債権者自身が権利を行使できることを知らないような債権については，「権利を行使できる時から 10 年」で時効となる（同法 166 条 1 項）。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P150　7-1　時効期間

(2) 時効の完成猶予とは，猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが，本来の時効期間の満了時期を過ぎても，所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。したがって，(2) は誤っている。テキスト P151　7-2　時効の完成猶予と更新

(3) 裁判所は，債務者などによる時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることができない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P152　7-3　時効の援用

相続による債務の承継

［問 50］　相続による債務の承継について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　個人債務者が死亡した場合，証書貸付・手形貸付の債務は，そのまま相続人に承継される。

（2）　当座貸越契約は，債務者(被相続人)が死亡してもそのまま相続人に承継される。

（3）　被相続人の委託によって金融機関が保証していた保証債務は相続人に承継され，事前・事後の求償権に応ずる義務を負担することになる。

正解（2）　　**正解率　50.8%**

解　説

(1) 証書貸付・手形貸付の債務は，債務者（被相続人）が死亡してもそのまま相続人に承継され，期限の利益を喪失することもない。したがって，(1) は正しい。テキスト P154　8-2　融資金の種類別の相続

(2) 当座貸越契約は，被相続人の死亡により終了し，死亡時の貸越残高が相続人によって承継される。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P154　8-2　融資金の種類別の相続

(3) 被相続人の委託によって金融機関が保証していた保証債務は相続人に承継され，事前・事後の求償権に応ずる義務を負担することになる。したがって，(3) は正しい。テキスト P154　8-2　融資金の種類別の相続

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	1	問21	2	問31	3	問41	2
問 2	2	問12	2	問22	1	問32	3	問42	2
問 3	1	問13	3	問23	3	問33	2	問43	2
問 4	2	問14	2	問24	3	問34	1	問44	1
問 5	3	問15	1	問25	1	問35	2	問45	2
問 6	2	問16	2	問26	2	問36	3	問46	1
問 7	3	問17	3	問27	3	問37	2	問47	1
問 8	3	問18	1	問28	1	問38	1	問48	3
問 9	2	問19	3	問29	1	問39	3	問49	1
問10	3	問20	1	問30	3	問40	1	問50	2